

2021年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月9日

上場会社名 株式会社インテージホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4326 URL <https://www.intageholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石塚 純晃
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)池谷 憲司 (TEL) 03-5294-7411
 四半期報告書提出予定日 2021年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第2四半期の連結業績(2020年7月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第2四半期	27,330	—	1,885	—	2,253	—	1,612	—
2020年6月期第2四半期	25,148	9.0	1,190	△1.8	1,101	△9.5	713	△11.8

(注) 包括利益 2021年6月期第2四半期 1,365百万円 (—%) 2020年6月期第2四半期 545百万円 (△25.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第2四半期	40.38	—
2020年6月期第2四半期	17.68	—

(注) 2020年6月期は、決算期変更の経過期間となり15か月間(2019年4月1日~2020年6月30日)を対象とした変則決算となりますので、2020年6月期第2四半期は、2019年4月1日~2019年9月30日の連結経営成績を対象としております。このため、比較対象となる期間が異なることから、2021年6月期第2四半期の対前年四半期増減率については記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第2四半期	43,326	28,548	65.4
2020年6月期	41,489	28,335	67.8

(参考) 自己資本 2021年6月期第2四半期 28,356百万円 2020年6月期 28,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2021年6月期	—	0.00	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日~2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,500	—	3,660	—	4,100	—	2,800	—	70.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2020年6月期は決算期変更により15か月決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年6月期2Q	40,426,000株	2020年6月期	40,426,000株
2021年6月期2Q	471,137株	2020年6月期	491,671株
2021年6月期2Q	39,943,926株	2020年6月期2Q	40,338,244株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は2019年6月26日に開催の第47回定時株主総会において「定款一部変更の件」を決議し、2020年6月期より、決算期を3月31日から6月30日に変更しました。このため、経営成績及び各セグメントにおける比較につきましては、2019年7月1日から12月31日までの6か月間を「前年同一期間」として算出した参考数値と比較しております。

当第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。持ち直しの動きがみられます。先行きについても、各種政策の効果や海外経済の改善により回復の兆しがみえるものの、感染症拡大による経済の下振れリスクに引き続き留意する必要があります。

また当社グループが事業を展開するアジア地域の経済は、中国において景気が持ち直す一方、タイ、インドなどは依然厳しい状況にあるなど国による濃淡のある状況が続いております。

新型コロナウイルス感染症は当社グループのビジネスにも引き続き影響を及ぼしておりますが、グループインタビューを中心とした定性調査のオンライン化など業務の見直しや従業員のリモートワークへの移行をより進展させ、在宅による業務のサステナビリティを担保する取り組みにより、ビジネスを安定的に継続させてまいりました。

このような状況の中、当社グループは当連結会計年度である2021年6月期を初年度とする第13次中期経営計画（3か年）を策定いたしました。また本計画のグループ基本方針を「ビジネスのデザインを変えよう!!- お客様と生活者の「変わる」とともに -Reframe, Connect, Create」といたしました。

上記方針のもと、マーケティング支援（消費財・サービス）事業においては、2021年1月に本リリースいたしました「SRI+」に加え、リサーチ活用やデータ提供にとどまらない基幹商品の更なる進化を推し進め、お客様のアウトカム（成果）に貢献するビジネスへと転換をすすめております。

マーケティング支援（ヘルスケア）事業においては、治療領域に特化したPHR（※1）プラットフォームサービスを展開する株式会社Welbyなどパートナー企業との積極的な協業を行うとともに、当社グループの強みであるリサーチ、データ販売、製造販売後調査、プロモーションといった「幅広い分野の事業・アセット」と「生活者・患者理解」を軸足として、お客様の変化に応じたコアビジネスの拡充や組み合わせによる新たな事業機会の創出を進めております。

ビジネスインテリジェンス事業においては、データハンドリングノウハウやAI・機械学習等の技術、また、長年に渡り培ってきた業界やお客様ビジネスへの深い理解を基盤として、お客様のDX推進を支援しうるパートナーを目指してまいります。

また、前中期経営計画より進めております働き方改革についても、SNS等各種ツールの活用や、新しい働き方の共有・展開を目的とするグループ横断のオンラインミーティングを実施するなど、新型コロナウイルス感染症によるリモートワーク主体の環境下においても、コミュニケーションの活性化や知見の共有化が促進されております。引き続き、当社グループで働く人たちが自律的・自発的に成長できる機会の提供を追求するなど、個々人のパフォーマンスを最大限に発揮させる新しいワークスタイルの創造と確立を目指してまいります。

こうした取り組みのもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高27,330百万円（前年同一期間比0.9%減）、営業利益1,885百万円（同16.1%減）、経常利益2,253百万円（同2.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,612百万円（同10.1%増）となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2019年7月1日～ 2019年12月31日	2020年7月1日～ 2020年12月31日	増減率
売上高	27,587	27,330	△0.9%
マーケティング支援（消費財・サービス）	16,671	16,281	△2.3%
マーケティング支援（ヘルスケア）	7,079	7,358	3.9%
ビジネスインテリジェンス	3,836	3,690	△3.8%
営業利益	2,246	1,885	△16.1%
マーケティング支援（消費財・サービス）	897	550	△38.7%
マーケティング支援（ヘルスケア）	1,037	1,252	20.8%
ビジネスインテリジェンス	311	81	△73.8%
経常利益	2,208	2,253	2.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,464	1,612	10.1%

※「2019年7月1日～2019年12月31日」は前第3四半期連結累計期間から前第1四半期連結累計期間を差し引いて

算出しております。

① マーケティング支援（消費財・サービス）事業

マーケティング支援（消費財・サービス）事業の連結業績は、売上高16,281百万円（前年同一期間比2.3%減）、営業利益550百万円（前年同一期間比38.7%減）の減収減益となりました。

当事業では、主力事業であるパネル調査が堅調に推移いたしました。また、オフライン調査など新型コロナウイルス感染症の影響を受けておりましたカスタムリサーチについても、お客様のマーケティング活動の戻りや、積極的な営業活動の展開が功を奏し前年並みの水準に回復しつつあります。一方コミュニケーション分野は、依然として新型コロナウイルス感染症による広告市況の停滞を受け厳しい状況にあります。

海外事業についても、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、インド、香港をはじめとするアジア各国の売上が低調に推移するなど厳しい状況にありますが、他国に先んじて回復基調にある中国、2020年3月に子会社化したオンライン調査を主業務とする株式会社データスプリングによる下支えが売上に寄与しております。

利益面については、新型コロナウイルス感染症による売上減少やオンライン化移行にともなう業務生産性の一時的な低下、投資等の影響を受けております。

② マーケティング支援（ヘルスケア）事業

マーケティング支援（ヘルスケア）事業の連結業績は、売上高7,358百万円（前年同一期間比3.9%増）、営業利益は1,252百万円（同20.8%増）の増収増益となりました。

当事業では、株式会社インテージヘルスケアにおいて、リサーチ事業は新型コロナウイルス感染症の影響から回復を見せ、一般用医薬品に係るパネル調査は堅調に推移しました。医療用医薬品に係るカスタムリサーチも、医師に対するWEBアンケートなどが好調であり前年を上回る水準で推移しました。株式会社医療情報総合研究所が手掛けるレセプトデータ分析も前期からの好調を維持しております。

一方、CRO（医薬品開発業務受託機関）の製造販売後調査は、回復の兆しはあるものの依然として新型コロナウイルス感染症による製薬企業のMR活動の停滞やプロジェクトの小型化などが影響し売上が減少しております。

株式会社協和企画におけるプロモーション事業（※2）も、新型コロナウイルス感染症によって停滞する市況対策として医薬品販売促進資材のデジタル化、イベントのオンライン化に取り組んでおりますが減少分を補填するまでには至らず、売上が減少しております。

利益面については、CRO事業の売上の減少やプロモーション事業の販売不振により減少したものの、カスタムリサーチやシンジケートデータ（※3）の売上の増加により増益となっております。

③ ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高3,690百万円（前年同一期間比3.8%減）、営業利益81百万円（前年同一期間比73.8%減）の減収減益となりました。

株式会社インテージテクノスフィアにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい旅行業界を中心に既存業界向けのソリューションの売上が減少しました。AIソリューションについては、自動車・公共分野等の重点顧客への深耕を図っております。AIの単なる導入にとどまらず、データ作成からアルゴリズム開発・実装・改善までを支援するワンストップサービスの拡充を引き続き進めてまいります。また、中期経営計画で掲げております「お客様のDX推進パートナー」の実現にむけオンラインセミナーの開催、WEBページリニューアルと活用、DX支援のサービス化、インテージグループの総合力を活用した顧客課題解決への提案など積極的な営業活動を展開しております。

利益面については、新型コロナウイルス感染症による売上減少の影響を受けております。

- ※1 PHR（Personal Health Record）とは、個人の健康診断結果や服薬歴等の健康等情報を電子記録として本人や家族が正確に把握するための仕組みをいいます
- ※2 プロモーション事業は、医療に関する広告媒体の取扱い、医薬品販売促進資材の制作、医学・薬学に関する学会の運営などをおこなう事業をいいます
- ※3 シンジケートデータは、特定の調査協力者（医師等）に定期的実施する自主企画調査によって取得したデータをいいます

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,466百万円増加し、26,782百万円となりました。これは、現金及び預金が439百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が2,331百万円、仕掛品が868百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ629百万円減少し、16,544百万円となりました。これは、繰延税金資産が104百万円増加したものの、投資有価証券が637百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は1,836百万円増加し、43,326百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,815百万円増加し、12,601百万円となりました。これは、未払金が1,826百万円減少したものの、短期借入金が1,951百万円、買掛金が689百万円、未払法人税等が558百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ191百万円減少し、2,176百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が188百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は1,623百万円増加し、14,777百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ212百万円増加し、28,548百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が238百万円減少したものの、利益剰余金が400百万円増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、以下の活動の結果、前連結会計年度末に比べ445百万円減少し、11,334百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加額等の支出額が、税金等調整前四半期純利益等による収入額を上回ったことにより、1,328百万円の純支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入等の収入額が、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出等の支出額を上回ったことにより、197百万円の純収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入等の収入額が、短期借入金の返済による支出、配当金の支払額等の支出額を上回ったことにより、691百万円の純収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年8月5日に公表いたしました通期の業績予測を修正しております。なお、詳細につきましては、本日公表の「2021年6月期第2四半期(累計)期間業績予想と実績値の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,871,383	11,431,569
受取手形及び売掛金	8,717,504	11,048,543
商品	12,018	18,343
仕掛品	2,205,866	3,073,887
貯蔵品	93,257	87,335
その他	1,422,083	1,131,536
貸倒引当金	△6,550	△9,027
流動資産合計	24,315,563	26,782,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,288,734	1,227,536
器具備品（純額）	337,305	320,519
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産（純額）	453,534	489,987
その他（純額）	2,727	—
有形固定資産合計	4,080,458	4,036,200
無形固定資産		
のれん	281,118	252,583
その他	2,233,124	2,166,534
無形固定資産合計	2,514,242	2,419,117
投資その他の資産		
投資有価証券	6,775,947	6,138,361
繰延税金資産	2,200,573	2,304,814
その他	1,608,227	1,651,126
貸倒引当金	△5,523	△5,523
投資その他の資産合計	10,579,224	10,088,779
固定資産合計	17,173,926	16,544,097
資産合計	41,489,489	43,326,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,602,144	3,291,209
短期借入金	48,180	2,000,000
リース債務	181,435	205,421
未払金	2,695,525	869,110
未払法人税等	105,467	663,598
賞与引当金	1,127,519	1,265,579
ポイント引当金	1,606,099	1,720,130
その他	2,419,381	2,586,294
流動負債合計	10,785,752	12,601,344
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
リース債務	310,631	321,747
株式給付引当金	154,577	127,071
役員退職慰労引当金	41,198	41,198
退職給付に係る負債	1,452,073	1,263,323
資産除去債務	98,731	99,588
その他	10,730	23,296
固定負債合計	2,367,941	2,176,224
負債合計	13,153,694	14,777,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,378,706	2,378,706
資本剰余金	1,790,744	1,790,744
利益剰余金	23,908,257	24,308,601
自己株式	△391,250	△374,954
株主資本合計	27,686,458	28,103,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	732,503	493,806
為替換算調整勘定	294,977	302,000
退職給付に係る調整累計額	△570,823	△542,048
その他の包括利益累計額合計	456,657	253,758
非支配株主持分	192,680	191,859
純資産合計	28,335,795	28,548,716
負債純資産合計	41,489,489	43,326,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
売上高	25,148,828	27,330,255
売上原価	17,781,203	18,707,262
売上総利益	7,367,625	8,622,992
販売費及び一般管理費	6,177,552	6,737,982
営業利益	1,190,072	1,885,010
営業外収益		
受取利息	1,513	2,658
受取配当金	49,368	36,327
持分法による投資利益	—	30,956
投資事業組合運用益	—	283,820
その他	25,022	110,164
営業外収益合計	75,904	463,926
営業外費用		
支払利息	18,623	10,159
持分法による投資損失	21,249	—
投資事業組合運用損	72,820	—
為替差損	22,942	59,374
その他	29,137	25,915
営業外費用合計	164,774	95,449
経常利益	1,101,202	2,253,486
特別利益		
投資有価証券売却益	3,891	324,782
特別利益合計	3,891	324,782
特別損失		
投資有価証券評価損	—	162,500
特別損失合計	—	162,500
税金等調整前四半期純利益	1,105,094	2,415,768
法人税等	427,507	850,825
四半期純利益	677,586	1,564,943
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△35,610	△47,866
親会社株主に帰属する四半期純利益	713,197	1,612,809

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	677,586	1,564,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△112,533	△238,885
為替換算調整勘定	△17,216	10,365
退職給付に係る調整額	4,821	28,775
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,691	—
その他の包括利益合計	△131,619	△199,745
四半期包括利益	545,967	1,365,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	582,310	1,409,911
非支配株主に係る四半期包括利益	△36,343	△44,713

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,105,094	2,415,768
減価償却費	594,939	629,516
のれん償却額	40,047	28,610
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,651	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△229,209	△188,877
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,620	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,556	137,624
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,579	2,477
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	32,429	114,030
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,663	△27,506
受取利息及び受取配当金	△50,881	△38,985
持分法による投資損益 (△は益)	21,249	△30,956
支払利息	18,623	10,159
投資事業組合運用損益 (△は益)	72,820	△283,820
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,891	△324,782
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	162,500
売上債権の増減額 (△は増加)	3,271,871	△2,800,798
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,284,324	△869,110
仕入債務の増減額 (△は減少)	△525,342	692,600
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△169,799	299,749
その他	△612,076	△897,193
小計	2,239,022	△968,992
利息及び配当金の受取額	51,614	39,062
利息の支払額	△14,975	△9,814
法人税等の支払額	△982,228	△388,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,293,433	△1,328,463

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72,123	△204,763
無形固定資産の取得による支出	△515,711	△354,095
投資有価証券の取得による支出	△454,673	△53,740
投資有価証券の売却による収入	26,174	763,767
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△80,000	—
貸付けによる支出	△1,955	△788
貸付金の回収による収入	1,290	2,804
資産除去債務の履行による支出	△34,600	—
差入保証金の差入による支出	△42,525	△48,620
差入保証金の回収による収入	171,589	12,763
その他	14,536	80,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△987,998	197,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,134,300	6,000,000
短期借入金の返済による支出	△3,267,108	△4,047,520
長期借入金の返済による支出	△3,691	—
リース債務の返済による支出	△145,989	△95,655
非支配株主からの払込みによる収入	18,680	56,702
自己株式の取得による支出	△1,117,250	—
配当金の支払額	△913,276	△1,209,598
その他	—	△12,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,294,335	691,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,069	△5,554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,020,970	△445,001
現金及び現金同等物の期首残高	11,720,295	11,779,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,699,324	11,334,967

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	15,432,064	6,272,856	3,443,907	25,148,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	15,432,064	6,272,856	3,443,907	25,148,828
セグメント利益	369,287	451,722	369,062	1,190,072

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	16,281,222	7,358,278	3,690,755	27,330,255
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	16,281,222	7,358,278	3,690,755	27,330,255
セグメント利益	550,415	1,252,961	81,633	1,885,010

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。